

ふるたに清子の市議会報告会

2008年11月
No

日本共産党
ふるたに区後援会
岩国市玖珂町鞍掛
電話 8 2 - 6 1 7 2



にもかかわらず、窓口負担割合が1割から3割に変わりましたが、従前同様1割と負担のままとすることにしました。以上が長寿医療制度の改善内容です。

が公平なやり方です。と書いてありますが、これが公平な制度であり、高齢者に対する温かい施策といえますか。
高木健康福祉部長

9月議会は、9月9日から10月3日まで開会されました。

一般質問は、23名の議員が行い、「愛宕山」に関する質問が数多く行われました。

75歳で区切る『後期高齢者』

医療制度』は差別

古谷議員

長寿医療制度について、当初この制度ができたときは、後期高齢者医療制度ということで発足しましたが、国民の怒りの声の中で名前が変更されたのではないかと思います。政府の広報では、長寿医

療制度が改善されました。と宣伝

していますが、この制度がどのよう改善されたのか市民にわかりやすく説明をお願いいたします。大伴副市長

長寿医療制度の見直しにつきましては、本年6月に政府与党において取りまとめられ、順次実施されています。

その1点目は、所得の低い方の保険料がさらに軽減されています。この制度の保険料は均等割と所得割で構成されていますが、均等割について今年度7割軽減該当の方は一律8.5割軽減となります。所得割につきましては、年金収入で153万円〜211万円の方は所得割額が5割軽減されています。2点目に保険料の年金天引きが一定の条件を満たせば、市に申し出ることによって口座振替に変えることができるようになりました。

以上が政府広報に掲載された改善内容ですが、これらの措置を講じてもなお保険料が払えない方について、広域連合による個別の減免も含め、市における相談体制の整備を行うこととされており、

また、資格証明書の運用に当たっては、悪質のものに限って適用することになりました。高額

医療費の自己負担限度額について、月の途中で75歳になり、長寿医療制度に移行した場合、移行前後の医療保険制度でそれぞれ自己負担額を払うことになるため、それぞれ本来額の1/2に設定することになりました。長寿医療制度の創設に伴い、一部の方について世帯構成や収入が前年度と変わらない

長寿医療とは反対に医療費削減のための高齢者差別と思うが

古谷議員

政府広報では、「日本は世界一の長寿国、高齢化に伴う医療費は今後ますます増大していきます。それで、高齢者の医療費を国民み

んなで支えるために、若い世代も高齢者も納得して支えあう制度としてできたものです」とありますが、長寿医療とは反対に医療費削減のための高齢者差別と思うが高木健康福祉部長

当初の制度内容、保険料について不安や困難が生じ、これまでも低所得者への軽減、あるいは年金からの天引きの口座振替など制度の変更をしてくれております。

これまで、老人保険制度の中で維持してきましたが、高齢化が進み若い人の人口が減少するもてこうした制度ができました。

古谷議員
政府広報では、保険料の負担は高齢者お一人お一人が所得に応じて負担しなければいけない、それ

国が当初想定していたよりも保険料が上がる方が多くなつたということ、国も見直しをしているのでご理解いただきたいと思っております。
古谷議員
低所得者に対し配慮がなされたことはいいことだと思いますが、大多数の人は、少ない年金から保険料が引かれるのが現実ではないかと思えます。

総選挙勝利をめざして
早朝宣伝をはじめました
今度こそ、総選挙で勝とうと、9月の中旬ごろから欽明路の県東部物産店の上で、連日宣伝。



古谷 きよこの 一般質問

介護保険、いまのままでは、 介護難民が多数

古谷議員

介護保険制度は、2000年にはじまり、8年目を迎えています。この間、制度の改善がすすみ、制度の網の目からこぼれ落ちていく介護難民が多数生まれています。

来年4月には、3年ごとの制度の見直しを迎えますが、第4期の介護保険事業計画の進捗状況と計画の策定方針について質問いたします。

福田市長

事業計画策定の進捗状況については、策定委員会を設置し5回ほど審議をいただき、来年11月には計画原案の概要を公表し、広く市民の皆さんの意見をいただくようにしたいと考えています。なお、策定委員会は、今年7月に第1回を開催しました。

また、策定方針は、利用者が、できる限りその居宅において自立



をした日常生活を送ることができ

るように、居宅サービスの充実を図るとともに、特別擁護老人ホームなどの施設系の基盤整備を図って参りたいと考えています。

はり・きゅう助成を 元に戻せ

古谷議員

後期高齢者医療制度が実施されはり、きゅうの助成制度も変更されたようですが、変更内容についてお尋ねします。

高木健康福祉部長

この助成制度は、市内に住所を有する70歳以上で、国民健康保険法また、その他の制度により給付を受けられない方を対象に助成を実施して来ましたが、今年4月から後期高齢者医療制度が創設され、75歳以上の国民健康保険の方もこの制度に移行することになり、国民健康保険のはり、きゅう助成制度が利用できなくなったため、これまでの制度を改正して75歳以上のすべての市民に実施することになりました。

古谷議員

障害者の方は、65歳から助成を受けられていましたが、受けられなくなったという声があります。

制度を元に戻していただきたいと思えます。

介護保険の事業計画について、居宅サービスの充実はどのように考えておられますか。

高木健康福祉部長

居宅介護給付サービスが、全体でどの程度経費がかかるかによって保険料が決まっています。訪問介護を含め、さまざまな居宅サービスがありますが、対象者のニーズを見ながらサービスの目標量を設定するというものです。

古谷議員

介護事業所では、人材不足や劣悪な労働条件のもと深刻な経営難になっていきます。介護報酬の引き上げが必要だと思えますがいかがでしょうか。

高木健康福祉部長

多くの事業者の皆さんからいろいろお話を聞いているところで、次期計画を策定する中で国において介護報酬の見直しは行っているのではないかと考えています。

農林水産業の振興と 鳥獣保護対策は

古谷議員

農林水産業は自然との戦いであり、自然との共生であります。岩国では、残念ながら農林水産業のとらえかたがいつも弱いと感じていますが、市長は、農林水産業の振興について、どのようなことを考えておられるのか、豊で美しい自然を次の世代に引き継ぐためのプランなりをどのように考えておられるのかを質問いたします。

また、年々鳥獣の被害が大きくなるばかりです。イノシシ、サルに加えて最近ではカラスも大変増えてきております。防護柵の実績や今後の計画、対策について質問いたします。

小川農林経済部長

農林水産業の振興は、清流を守り、森を守りながら、豊で美しい自然を次の世代に引き継ぐことにおいても重要であると認識しております。しかし、近年の農林水産物の輸入量の増加等で厳しい価格競争にさらされ、さらに少子高齢化に伴う担い手の不足など厳しい状況にあります。これらに起因して、耕作の放棄された農地、荒廃の一途をたどる森林など、結果として防災機能の低下が懸念されております。

こうした状況の改善のために、農林業機械が使用可能な条件を整



えるなど、基盤整備を推進していくとともに、担い手を確保していくことが重要だと考えています。

水産業につきましても、漁業生産基盤の充実と水産物の増殖および安定供給を図っていくため、県や漁協など関係機関の協力を得ながら振興に努めてまいります。

鳥獣による被害の防護柵については、山代の郷地区、周東中田地区で設置がすすんでいます。また、市単独の鳥獣防止の補助事業には、133件の申請があり、435万円の補助を実施しました。本年度岩国市鳥獣被害防止計画を策定しましたが、鳥獣との共存・共生に配慮しながら防止策を推進してまいります。